

平成12年3月期 決算短信(連結)

平成12年5月25日

上場会社名 株式会社ジャパンエナジー
 コード番号 5014
 問合せ先

上場取引所

東京,大阪,名古屋,京都,福岡,札幌
 本社所在都道府県 東京都

責任者役職名 総務・人事部門主席(広報担当)山田章博
 氏名 経営企画部門 主席(管理担当)杉内清信

TEL(03) 5573-6100

決算取締役会開催日 平成12年5月25日

1. 12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	1,941,576	12.4	26,943	132.5	11,144	
11年3月期	1,727,900	12.1	11,590	74.9	10,009	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	42,253		38.94		36.6	0.6	0.6
11年3月期	17,670	7.2	16.15		16.2	0.6	0.6

(注) 持分法投資損益 12年3月期 2,264百万円 11年3月期 3,131百万円
 有価証券の評価損益 10,331百万円 デリバティブ取引の評価損益 17,477百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高,営業利益,経常利益,当期純利益におけるパーセント表示は,対前期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	1,925,847	115,400	6.0	107.14
11年3月期	1,571,707	115,326	7.3	105.42

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	41,587	12,393	336	226,943
11年3月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 77社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 16社(除外) 8社 持分法(新規) 1社(除外) 3社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	960,000	16,000	7,000
通期	2,000,000	38,000	16,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円63銭

1. 企業集団の状況

当社の連結対象子会社は77社、持分法適用会社は8社であります。当社及びこれら子会社、関連会社は、石油事業、金属事業、電子材料事業及びその他の事業（船舶運送事業、不動産事業、自動車用品の販売事業、エンジニアリング事業、コンビニエンスストア事業、レンタカー・カーリース事業、情報処理サービス事業等）を営んでおります。

各関係会社の事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業	区分	主な事業内容	主 要 な 会 社	
			連結会社	持分法適用会社
石油事業	石油資源	石油、天然ガス等の石油資源の開発及び採掘	当社、ジャパンエナジー石油開発(株)	アブタビ石油(株)
	石油精製	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の生産	当社、鹿島石油(株)	富士石油(株)
	石油販売	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の販売	当社、(株)ジョモリテールサービス、(株)ジョモネット東北、(株)ジョモネット関東、(株)ジョモネット京都、(株)ジョモネット山陽、(株)ジョモネット九州、北ニッコー(株)、富士油料(株)、(株)東雄、興栄(株)、(株)ジョモサンエナジー、日鉱液化ガス(株)、(株)キョウプロ、大同石油ガス(株)	
	その他	石油化学製品等の生産・販売、その他	当社、日鉱石油化学(株)、鹿島石油(株)、ペトロコークス(株)、オリエントキャタリスト(株)、日本共同原油(株)、Japan Energy(Singapore)Pte.,Ltd.	山陽石油化学(株)
金属事業	金属資源	銀、亜鉛、鉛等の金属資源の開発及び採掘	豊羽鉱山(株)、春日鉱山(株)、日鉱探開(株)	
	金属	銅、金、銀、亜鉛、チタン、硫酸等の生産・販売	日鉱金属(株)、日韓共同製錬(株)、日鉱商事(株)	東邦チタニウム(株)、LG-Nikko Copper Inc.
	金属加工	伸銅品、特殊鋼製品、電線等の製造・販売	日鉱金属(株)、富士電子工業(株)、日鉱商事(株)	タツタ電線(株)
電子材料事業	電子材料	銅箔、薄膜材料、半導体等の製造・販売	当社、(株)日鉱マテリアルズ、日鉱メタルプレーティング(株)、GA-TEK Inc.、GNF(Philippines) Inc.	
その他の事業	その他	船舶運送、貨物自動車運送	日正汽船(株)、日本タンカー(株)、日本マリン(株)	(株)丸運
		エンジニアリング	日鉱エンジニアリング(株)、甲陽建設工業(株)、オートマックス(株)、(株)ジョモエンタープライズ	
		コンビニエンスストア、レンタカー・カーリース、不動産、情報処理サービス、金融、その他	当社、(株)イーエム・ピーエム・ジャパン、(株)ジャパレン、ジャパンエナジーファイナンス(株)、(株)ジョモサポートシステム、(株)ジャパンエナジー保険サービス、セントラル・コンピュータ・サービス(株)、Irvine Scientific Sales Co.,Inc.	(株)エヌ・ケー・キューレックス

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの事業は、石油事業、金属事業、電子材料事業及びその他の事業という、それぞれ事業特性・成長ステージの異なる4つの領域に大きく分類されます。当社は、激変する事業環境に迅速かつ的確に対応し、グループの経営資源を有効に活用するとともに、それぞれの事業特性を最大限に活かすことによってグループ企業価値の最大化を図ることとしております。また、エネルギー、非鉄金属素材、電子材料等の安定的かつ効率的な供給に努め、地球環境問題に積極的に取り組むなど、広く社会の発展に貢献しつつ、21世紀における継続的発展を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、依然好転の兆しが見えず、国内外で合併や業務提携が相次いで具体化するなど、従来予測ができなかった規模とスピードをもって変貌を遂げつつあります。加えて、連結決算中心の決算開示、時価会計の導入等会計基準の国際化が進展しております。これらに対応するため、当社は、本年3月、平成12年度及び13年度の2年間を対象に「第2次経営変革計画」を策定しました。本計画は、「グループ経営の変革」、「収益構造の変革」及び「連結財務体質の改善」の3つを目的としております。第1の「グループ経営の変革」については、当社グループの企業価値の最大化を図るため、連結納税制度の導入が見込まれる平成14年度を目途に、純粹持株会社に移行することを方針とし、この移行に向けて、平成12年度以降、事業分野ごとにグループ会社を含めた業績管理を行うとともに、早期に当社の各事業ごとに分社化を推進することとしております。第2の「収益構造の変革」は、当社本体人員を1,500人以下にスリム化するほか、コスト削減を中心に、連結ベースで総額500億円の収益改善を図るものであります。第3の「連結財務体質の改善」は、子会社の株式公開、遊休資産の売却、投資の圧縮等により、連結純有利子負債を2,000億円削減するなど連結バランスシートの改善を図るものであります。

基幹の石油事業においては、精製コストを1キロリットル当たり1,800円まで削減する一方、販売コストの削減と価格スキームの再構築を進めるとともに、支店をより機動的な地域密着型組織とするなど基盤強化を図ることとしております。また、本年3月、昭和シェル石油株式会社との間で、物流、潤滑油及び精製の3分野での共同事業化につき基本合意に達しました。平成12年度以降、この合意内容に基づき具体的展開を図ることとしており、これにより、両社で年間総額250億円から300億円の収益改善効果を見込んでおります。また、子会社化した鹿島石油株式会社との一体運営を推進し、グループ精製

部門の一層の効率化を図ることとしております。

日鉱金属株式会社を中心とする金属事業については、資源の生産性革新を基本テーマとし、銅製錬においては、一段と厳しさを増す国際競争の時代を迎え、L G ニッコー・カッパー社（韓国法人）による韓国銅製錬合併事業の推進、銅製錬関連事業における同業他社との業務提携、東アジア市場における販売力の強化及び新しい湿式製錬技術の開発に取り組むこととしております。金属加工事業においては、高品質・高付加価値製品への戦略的特化を引き続き推進してまいります。

電子材料事業については、引き続きエレクトロニクス関連産業の伸長が期待される中であって、年10パーセントを超える成長を見込んでおります。米国子会社のジー・エー・テック社との統一された世界戦略を展開している銅箔のほか、ターゲット材、化合物半導体等について、それぞれの製品において魅力あるファーストベンダーとなることを目指しております。一方、ジー・エー・テック社の半導体事業部門については、特定目的用IC事業を一段と強化し、早期に株式公開を目指しております。

その他の事業については、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社、株式会社ジャパレン等は、いずれも高い潜在成長力を有しており、必要に応じ他社との提携、株式公開も視野に入れた事業基盤の強化を図っております。

（３）目標とする経営指標

当社は、連結経営への移行を前提に、企業価値の最大化及び当面の課題である有利子負債削減による連結バランスシート改善に向けた努力の成果を的確に反映させる経営指標の検討を進めてきましたが、平成12年度以降、グループ会社を含めた事業分野ごとの収益責任を一層明確にするため、連結ベースでの業績管理制度を導入しました。また、従来の損益管理に加え、総資産の効率性の追求とキャッシュ・フローの改善に重点を置いた「CFROA」という指標を新たに採用しました。これは、営業キャッシュ・フローから事業維持に必要な投資を控除したフリー・キャッシュ・フローを総資産で除した数値であり、当面、平成14年度において6パーセント以上を達成することを目標としております。

（４）利益配分に関する基本方針

株主に対する配当金については、基本的には収益の水準に応じて決定すべきものと考えておりますが、市況により大きな収益変動を受けやすい当社の事業特性を考慮し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。あわせて、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に充当するため、収益状況に応じた内部留保を図ることとしております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、公共投資等による政策効果やアジア経済の回復などの影響により、期末に向けて緩やかな改善が見られました。しかし、個人消費は収入の低迷から足踏み状態にあり、民間設備投資もIT（情報技術）関連需要の増加等を背景として下げ止まりは見られたものの、依然低水準で推移しました。円の対米ドル相場は、通期平均で、前期の約128円に対し約112円と、前期に比べ円高となりました。原油市況は、OPEC各国を中心とする産油国の協調減産の継続により高騰しました。ドバイ原油は、期初バーレル当たり14ドル台でしたが、本年3月初旬には湾岸危機以来9年ぶりの高値となる28ドル台となりました。その後、OPEC総会で生産枠の拡大が合意されたことから、期末には24ドル台となりました。銅の国際価格は世界の需給関係を反映して期を通じて低水準で推移しました。

こうした状況のもと、当期の連結売上高は、対前期比12.4パーセント増の1兆9,416億円、営業利益は132.5パーセント増の269億円、経常損益は前期の100億円の損失に対して111億円の利益となりました。当期純損益については、構造改革関連費用の計上、退職給付債務積立不足額の償却、固定資産除却損の計上等、事業再構築のための徹底的な損失処理を実施したため、423億円の損失となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローは416億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(石油事業)

燃料油の国内需要は、軽油等が減少しましたが、ガソリン、ナフサ、灯油及び重油は増加したため、総体として前期を上回りました。一方、製品市況は、厳しい販売競争のもとで、灯油、軽油等の中間留分を中心に低迷を続け、前期に比べ若干回復したものの、原油価格高騰分が十分転嫁されないまま推移しました。こうした状況のもと、売上高は、対前期比2,161億円増の1兆4,770億円となりましたが、営業損益は、前期の220億円の損失に対して84億円の損失となりました。

(金属事業)

主要製品である銅は国内需要が低調に推移し、価格も円高の進行により低下しました。亜鉛は、鉄鋼、自動車関連分野の需要が低迷し、価格も低下しました。金属加工製品は、移動体通信機器・パソコン関連の需要増により、総じて好調に推移しました。これらにより、売上高は、対前期比157億円増の2,449億円となりましたが、営業利益は、対前期比9億円減の167億円となりました。

(電子材料事業)

電子材料製品の販売量は、移動体通信機器・パソコン・ゲーム機等関連業界の需要増を背景に前期に比べ大幅に増加しましたが、製品価格は、厳しい価格競争により総体として前期を下回りました。これらにより、売上高は、対前期比205億円減の1,021億円、営業利益は、対前期比23億円増の97億円となりました。

(その他の事業)

売上高は、対前期比25億円増の1,176億円、営業利益は、対前期比4億円増の89億円となりました。なお、コンビニエンスストアを営んでいる株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、積極的な店舗展開を進めており、当期末のチェーン総店舗数は1,192店となり、東京都内の店舗数では業界第4位となっております。また、株式会社さくら銀行との提携によるATM(現金自動預払機)の店舗内への設置にも取り組んでいます。

(2) 当期の当社利益配分

当期の株主配当金につきましては、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただくこととしました。

(3) 次期の見通し

次期の業績見通しについては、その前提となる円の対米ドル相場は105円、原油価格はドバイ原油でバーレル当たり23ドル、銅価格はポンド当たり80セントと想定しております。このような前提のもと、売上高は2兆円、経常利益は380億円、当期純利益は160億円と予想しております。

4.連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)		平成11年3月期 (平成11年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	(1,925,847)	(100.0)	(1,571,707)	(100.0)	(354,140)
流動資産	839,408	43.6	704,225	44.8	135,183
現金及び預金	178,933		120,994		57,939
受取手形及び売掛金	300,656		250,422		50,234
有価証券	72,109		45,242		26,867
たな卸資産	210,540		170,109		40,431
その他	81,009		125,989		44,980
貸倒引当金	3,839		8,531		4,692
固定資産	1,086,439	56.4	865,744	55.1	220,695
有形固定資産	710,850		565,410		145,440
無形固定資産	94,909		47,800		47,109
投資その他の資産	281,046		253,890		27,156
貸倒引当金	366		1,356		990
為替換算調整勘定	-	-	1,738	0.1	1,738
資産合計	1,925,847	100.0	1,571,707	100.0	354,140
(負債の部)	(1,766,383)	(91.7)	(1,434,473)	(91.3)	(331,910)
流動負債	899,346	46.7	729,571	46.4	169,775
支払手形及び買掛金	208,585		180,216		28,369
短期借入金	474,115		359,997		114,118
1年内償還予定の社債	33,476		25,183		8,293
未払金	96,540		82,304		14,236
その他	86,630		81,871		4,759
固定負債	867,037	45.0	704,902	44.9	162,135
社債	111,614		132,930		21,316
長期借入金	599,270		527,250		72,020
その他	156,153		44,722		111,431
(少数株主持分)	(44,064)	(2.3)	(21,908)	(1.4)	(22,156)
(資本の部)	(115,400)	(6.0)	(115,326)	(7.3)	(74)
資本金	86,586	4.5	86,586	5.5	0
資本準備金	46,423	2.4	46,442	2.9	19
再評価差額金	58,866	3.0	-	-	58,866
連結剰余金	66,306	3.4	17,701	1.1	48,605
自己株式	0	0.0	1	0.0	1
子会社の所有する親会社株式	1,965	0.1	-	-	1,965
為替換算調整勘定	8,204	0.4	-	-	8,204
負債，少数株主持分 及び資本合計	1,925,847	100.0	1,571,707	100.0	354,140

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成12年3月期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		平成11年3月期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比		
経常 損益 の 部	営業 損益	売上高	1,941,576	100.0	1,727,900	100.0	213,676
		売上原価	1,715,346	88.3	1,504,998	87.1	210,348
		販売費及び一般管理費	199,287	10.3	211,312	12.2	12,025
		営業利益	26,943	1.4	11,590	0.7	15,353
	営業 外 損益	受取利息及び配当金	6,945		7,420		475
		為替差益	4,009		2,359		1,650
		支払利息	24,804		27,889		3,085
		持分法による投資損益	2,264		3,131		867
		その他の損益	315		358		673
		営業外損益計	15,799	0.8	21,599	1.3	5,800
	経常利益		11,144	0.6	10,009	0.6	21,153
	特別 損益 の 部	固定資産売却益	5,478		57,205		51,727
		連結子会社株式売却益	-		12,220		12,220
連結子会社持分変動益		1,646		-		1,646	
対米国会社投融資評価損修正益		4,411		3,313		1,098	
固定資産除却損		13,588		5,147		8,441	
投資有価証券評価損		2,771		2,964		193	
石油開発投融資評価損		3,779		5,150		1,371	
構造改革関連費用		25,624		19,333		6,291	
退職給与引当金繰入額		26,668		-		26,668	
退職年金過去勤務費用		15,506		-		15,506	
その他の損益		169		91		260	
特別損益計		76,570	4.0	40,235	2.3	116,805	
税金等調整前当期純利益		65,426	3.4	30,226	1.7	95,652	
法人税，住民税及び事業税		9,238	0.5	8,453	0.5	785	
法人税等調整額		32,450	1.7	-	-	32,450	
少数株主損益（は減算）		39	0.0	4,103	0.2	4,064	
当期純利益		42,253	2.2	17,670	1.0	59,923	

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	平成 1 2 年 3 月期 (自平成11年4月 1日) 至平成12年3月31日	平成 1 1 年 3 月期 (自平成10年4月 1日) 至平成11年3月31日)
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	17,701	29,715
その他の剰余金期首残高	-	43,847
利益準備金期首残高	-	14,132
過年度税効果調整額	2,286	-
連結剰余金増加高	286	-
連結子会社の増加による剰余金増加額	286	-
連結剰余金減少高	8,924	5,656
配当金	3,278	5,470
役員賞与	108	144
連結子会社の増加による剰余金減少額	5,538	39
持分法適用会社の増加による剰余金減少額	-	3
当期純利益	42,253	17,670
連結剰余金期末残高	66,306	17,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年3月期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	65,426
減価償却費	52,551
連結調整勘定償却額	308
受取利息及び受取配当金	6,945
支払利息	24,804
持分法による投資損失	2,264
有価証券売却益	2,727
固定資産除売却損	8,110
連結子会社持分変動益	1,646
対米国会社投融资評価損修正	4,411
構造改革関連費用	25,624
退職給与引当金繰入額	26,668
退職年金過去勤務費用	15,506
売上債権の増加額	50,762
たな卸資産の増加額	2,598
仕入債務の増加額	49,353
その他	5,848
小 計	64,825
利息及び配当金の受取額	7,328
利息の支払額	23,989
法人税等の支払額	6,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	7,129
有価証券の売却による収入	13,694
有形固定資産の取得による支出	32,850
有形固定資産の売却による収入	51,369
無形固定資産の取得による支出	7,446
投資有価証券の取得による支出	33,479
投資有価証券の売却による収入	13,919
短期貸付金の増減額	18,221
長期貸付による支出	33,330
長期貸付金の回収による収入	25,903
その他	3,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金増減額	22,527
長期借入による収入	133,499
長期借入金の返済による支出	151,171
社債の発行による収入	17,698
社債の償還による支出	26,682
親会社による配当金の支払額	3,278
少数株主への配当金の支払額	1,013
その他	8,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	336
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,548
現金及び現金同等物の増加額	52,768
現金及び現金同等物の期首残高	150,416
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23,996
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	237
現金及び現金同等物の期末残高	226,943

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 77社

主要会社名：日鉱金属(株)，ジー・エー・テック社，(株)エーエム・ピーエム・ジャパン，(株)ジョモネット関東
当期増加 16社 鹿島石油(株)，日韓共同製錬(株)，甲陽建設工業(株)，(株)ジョモネット京都他12社
(持分法適用会社からの異動，新設，業容拡大等)

当期減少 8社 日鉱不動産(株)，山陽カクタス(株)他6社(合併等)

2. 持分法適用に関する事項

持分法適用会社数 8社

主要会社名：富士石油(株)，(株)丸運

当期増加 1社 LG-ニッコー・カップー社(新設)

当期減少 3社 鹿島石油(株)，甲陽建設工業(株)他1社(連結子会社へ異動)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は，連結決算日と実質3か月を越える差異はない。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については，全面時価評価法を採用している。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については，5年間の均等償却を実施している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は，連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は，手許現金，随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり，かつ，価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(会計方針の変更)

従業員の退職給付に係る会計処理については，従来，自己都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の40%の金額を退職給与引当金として計上する一方，厚生年金基金の財政計算上の過去勤務債務については拠出時に費用処理していたが，当期から，会社都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の100%の金額を退職給与引当金として計上するとともに，厚生年金基金の財政計算上の過去勤務債務の未償却残高を長期未払金に計上する方法に変更した。

この変更に伴い，退職給与引当金繰入額26,668百万円及び退職年金過去勤務費用15,506百万円を特別損失に計上していることから，従来の方法によった場合に比べ，税金等調整前当期純損失は42,174百万円増加している。

(6) 注 記

	平成12年3月期	平成11年3月期
1. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	244 百万円	270 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	729,095 百万円	581,523 百万円
3. 自己株式及び連結子会社が所有する当社株式の数	16,822,997 株	4,692 株
4. 保証債務	73,314 百万円	128,080 百万円
5. リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
借手側 (支払利子込み法による)		
リース物件の明細		
取得価額相当額	29,275 百万円	24,416 百万円
減価償却累計額相当額	14,987 百万円	12,514 百万円
期末残高相当額	14,288 百万円	11,902 百万円
未経過リース料期末残高相当額 (うち1年内)	14,288 百万円 (4,558 百万円)	11,902 百万円 (4,159 百万円)
支払リース料(減価償却費相当額)	4,823 百万円	4,557 百万円
貸手側 (受取利子込み法による)		
リース物件の明細		
取得価額	9,292 百万円	6,910 百万円
減価償却累計額	4,796 百万円	3,846 百万円
期末残高	4,496 百万円	3,064 百万円
未経過リース料期末残高相当額 (うち1年内)	5,692 百万円 (2,095 百万円)	3,878 百万円 (1,571 百万円)
受取リース料	2,235 百万円	1,904 百万円
減価償却費	1,664 百万円	1,133 百万円

5.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	金属事業	電子材料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	1,476,960	244,925	102,135	117,556	1,941,576	-	1,941,576
(2)セグメント間の内部売上高	2,301	7,244	455	37,985	47,985	(47,985)	-
計	1,479,261	252,169	102,590	155,541	1,989,561	(47,985)	1,941,576
営業費用	1,487,674	235,437	92,904	146,603	1,962,618	(47,985)	1,914,633
営業利益	8,413	16,732	9,686	8,938	26,943	(-)	26,943
・資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	1,255,876	269,817	138,308	148,471	1,812,472	113,375	1,925,847
減価償却費	24,191	8,589	11,612	8,159	52,551	-	52,551
資本的支出	13,069	5,913	11,346	9,135	39,463	-	39,463

平成11年3月期(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	金属事業	電子材料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	1,260,898	229,272	122,668	115,062	1,727,900	-	1,727,900
(2)セグメント間の内部売上高	1,568	7,517	400	44,908	54,393	(54,393)	-
計	1,262,466	236,789	123,068	159,970	1,782,293	(54,393)	1,727,900
営業費用	1,284,447	219,136	115,639	151,481	1,770,703	(54,393)	1,716,310
営業利益	21,981	17,653	7,429	8,489	11,590	(-)	11,590
・資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	944,458	235,969	162,673	124,976	1,468,076	103,631	1,571,707
減価償却費	23,635	8,507	14,747	7,490	54,379	-	54,379
資本的支出	22,253	9,897	10,263	17,002	59,415	-	59,415

(注)1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっている。

(注)2. 各事業の主要製品等は次のとおり。

石油事業 : ガソリン, ナフサ, 灯油, 軽油, 重油, LPガス, 石油化学製品, 潤滑油

金属事業 : 銅, 金, 銀, 亜鉛, 硫酸, 伸銅品, 特殊鋼製品

電子材料事業 : 銅箔, 薄膜材料, 半導体

その他の事業 : 船舶運送, 不動産, 自動車用品, エンジニアリング, コンビニエンスストア, レンタカー・カーリース, 情報処理サービス

(注)3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期120,913百万円、前期111,084百万円であり、その主なものは、金融子会社における余資運用資金及び長期投資資金である。

2. 所在地別セグメント情報

当期、前期とも、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

当期及び前期における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

6.有価証券の時価等

(単位：百万円)

	平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	12,538	16,053	3,515
債券	2,790	2,831	41
その他	546	542	4
小計	15,874	19,426	3,552
固定資産に属するもの			
株式	43,604	50,285	6,681
債券	8,267	8,365	98
小計	51,871	58,650	6,779
合計	67,745	78,076	10,331

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格等
気配等を有する有価証券 (, に該当する有価証券を除く。)	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの	
コマーシャルペーパー	12,850 百万円
買現先の債券	25,495 百万円
割引金融債	1,236 百万円
残存償還期間が1年内の非上場外国債	16,511 百万円
その他	143 百万円
(2) 固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	86,946 百万円
非上場外国債	8,379 百万円
その他	439 百万円

7.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

		平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)			
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	24,853	-	24,661	192
	買建				
	米ドル	5,153	-	5,111	42
	通貨オプション取引				
	売建				
米ドル・プット (オプション料)	318 (5)	- (-)	6	1	
買建					
米ドル・コール (オプション料)	318 (5)	- (-)	2	3	
通貨スワップ取引					
受取米ドル・支払円	10,426	-	10,451	25	
受取円・支払米ドル	11,514	5,000	9,096	2,418	
合計		52,582 (10)	5,000 (-)	49,327	2,589

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 ... 期末日の先物為替相場

その他の取引 ... 取引先金融機関から提示された価格等

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象外としている。

金利関連

(単位：百万円)

		平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)			
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	186,700	175,148	17,180	17,180
	受取変動・支払固定	148,926	110,572	2,753	2,753
	受取変動・支払変動	29,186	20,500	792	792
	金利キャップ取引				
買建 (キャップ料)	10,000 (5)	- (-)	0	5	
合計		374,812 (5)	306,220 (-)	15,219	15,214

(注) 時価の算定方法 ... 取引先金融機関から提示された価格等

商品関連

(単位：百万円)

		平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)			
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	商品先渡取引 売 建 金 属	24,123	-	23,849	274
	買 建 金 属	19,471	51	18,861	610
	商品先物取引 買 建 金 属	1,005	-	1,015	10
合 計		44,599	51	43,725	326

(注) 時価の算定方法

商品先渡取引 ... ロンドン金属取引所等の最終価格

商品先物取引 ... 取引先金融機関または商社から提示された価格等